

草津市における「地域活性化・地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」対象事業一覧

資料3

① 基礎交付分(平成26年度補正→平成27年度に事業実施)

No.	事業名 (担当課)	実績額 (千円)	総事業費 (千円)	予算額 (千円)	事業概要	:	重要業績評価指標 (KPI)		事業終了後の実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの評価	
							指標	指標値	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見
1	まち・ひと・しごと創生 総合戦略策定事業 (企画調整課)	7,897	7,897	12,442	近い将来訪れる人口減少局面に対応するとともに、本市がさらに魅力的で、持続可能なまちであり続けるための取組を推進するため、「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。	-	-	-	-	地方創生に効果があった	予定通り事業終了	平成28年3月に草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。	事業がKPI達成に「有効であった」もしくは「有効とは言えなかった」のいずれかで評価	
2	セールスプロモーション 支援事業 (商工観光労政課)	2,617	3,079	3,139	優れた製品や技術を有する市内中小企業に対して大規模展示会(東京ビッグサイト:平成28年1月13日~15日)への出展を支援することにより、新たな販路開拓の実現に加えて、企業各社の強みの確認と経営課題の気づきの機会を提供する。	戦略目標(2) 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する 戦略プロジェクト④ 活気を生む産業の振興と雇用の創出	市内出展1企業あたりの来場者数割合 (市内出展企業ブース来場者数) / (市内展示会出展企業数) / (展示会総来場者数) × 100	0.356%以上	0.366%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	今後も引き続き、草津市内の優れた製品や技術を有する中小企業の販路拡大を目的に、首都圏で開催される大規模展示会への出展支援を行う。 平成27年度実績 市内出展企業ブース来場者数:414人(平成26年度26:412人、平成25年度:581人)最も来場者が多かったのは(株)セルミック(180人)市内展示会出展企業数:4社(平成26年度:4社、平成25年度:4社)展示会総来場者数:28,241人(平成26年度:28,968人、平成25年度:29,105人)	事業について、「評価できる点」もしくは「何が良くなかったのか」、「考えられる原因、改善策は何か」といった意見があれば記載	
3	民設児童育成クラブ事業 (子ども子育て推進室)	8,043	8,043	11,852	民設児童育成クラブを設置・運営する事業者に対し補助金を交付することにより、その開設、運営を支援する。	戦略目標(1) 誰もが住みよさを実感でき、ふるさととして誇れる 戦略プロジェクト① 結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる	児童育成クラブ待機児童数	0人	0人	地方創生に相当程度効果があった	事業内容の見直し(改善)	待機児童数0人の目標を達成したものの、予定していた施設開設数を満たすことはできなかったため、施設の設置・運営者募集の条件を見直し、事業内容の改善を図る必要があるため。 平成27年度予定開設数:4箇所 平成27年度開設箇所数:3箇所		
4	就学前教育・保育に関する支援事業 (幼児課)	1,420	1,802	1,867	在宅の3歳児とその保護者が幼稚園での親子通園体験を通して生活経験を広げ、豊かな人間性の芽生えや温かい人間関係を育み、学校教育としての3歳児保育確立に向けた子育て支援を切れ目なく提供する。	戦略目標(1) 誰もが住みよさを実感でき、ふるさととして誇れる 戦略プロジェクト① 結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる	市民意識調査により、「就学前教育・保育の充実」に関する市の取り組みへの満足度の向上を図る	19%	22.3%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続	参加者から好評を得たことと、子育て支援に対する需要が高いことから、本事業を引き続き継続する。 (平成27年度は2か園・定員60名で実施、年間を通じて定員満員)		
5	ICT支援員配置事業 (学校政策推進課)	18,981	38,500	40,680	子どもたちの思考力・判断力・表現力や主体的に学習に取り組む姿勢を育成するため、タブレット型コンピュータの導入をはじめとする教育の情報化を推進し、教育の質の向上を図っている。 ICT支援員の加配により、取組を更に強化し、分かりやすい授業を実現する等、少子化対策の一環として、教育のまち草津の魅力を発信していく。	戦略目標(1) 誰もが住みよさを実感でき、ふるさととして誇れる 戦略プロジェクト② 特色ある教育のさらなる充実	文科省実施の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の調査項目「3.(1)教員のICT活用指導力の状況」において、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合	80%	82.7%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続	事業による効果が認められるとともに、引き続きICT支援員についての学校からの希望もあることから、今後も継続してICT支援員を配置し、わかりやすい授業と子どもたちの主体的な学びの実現を目指す。 (平成27年度は、ICT支援員7名を配置し、市内各小中学校への巡回支援を行った。)		

② 上乗せ交付分(平成27年度補正→平成27年度に事業実施)

6	湖上交通を活用した新たな観光資源開発事業 (商工観光労政課) 【守山市・大津市・草津市による広域連携事業】	2,526	2,526	2,814	【草津市外国人観光客魅力度調査業務】 今後、草津市における観光資源を、外国人観光客向けにどのように開発していくかを検討するため、外国人の内、滋賀県を訪問した観光客が最も多かった台湾人を対象として、観光志向の調査を実施する。 【草津市多言語観光表示板設置工事】 外国人観光客の誘致を促進し、市域での消費活動を促すことを視野に、多言語による外国語表記の観光表示板を設置する。 【守山市・大津市の取組】 海外からの旅行者等を対象とした一定期間の船の試行的運航、港の補修等の周辺施設整備、多言語版道標の設置等を実施する。	戦略目標(2) 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する 戦略プロジェクト⑤ 多様な交流の促進	草津市内の主たる宿泊施設における対象エリアの外国人宿泊客数の増加率 (平成27年1、2月と平成28年同月を比較)	30%	88.69%	地方創生に非常に効果的であった	追加等更に発展させる	外国人観光客の増加に伴い、草津駅周辺を含めた市内の基盤整備や更なる誘客促進を図る受入機能の強化について今後とも検討を進めていく。 平成27年1、2月:3,175人 平成28年1、2月:5,991人	事業効果は、KPIの達成度に基づき、事業担当課が評価	
---	---	-------	-------	-------	---	---	---	-----	--------	-----------------	------------	--	----------------------------	--